

会社の概要

(平成17年3月31日現在)

社名 株式会社アルプス物流
英文社名 ALPS LOGISTICS CO., LTD.
本社所在地 〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町1756
TEL.045-531-4133 (代表)

設立 昭和39年7月2日
資本金 23億4,904万円
発行済株式総数 17,737,200株
社員数 726名
運行車両数 485台
倉庫面積 205,693㎡

主な事業内容

1. 貨物自動車運送事業
2. 貨物運送取扱事業
3. 保管事業
4. 輸出入貨物取扱事業
5. 通関業
6. 利用航空運送事業
7. 航空運送代理店業
8. 包装資材販売事業
9. 成形材料販売事業
10. 金属回収事業

ホームページアドレス <http://www.alpsbutsurey.co.jp/>

株主メモ

決算期 年1回 3月31日
定時株主総会 6月下旬
株主確定基準日 定時株主総会・利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他予め公告する日時

公告掲載新聞 日本経済新聞
上場証券取引所 東京証券取引所市場第2部
名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(電話照会先) TEL.0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.alpsbutsurey.co.jp/kessan.html>

※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各
用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフ
リーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。

第41期

事業報告書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで



アルプス物流

株式会社 アルプス物流



この印刷物は再生紙を使用しています。

株主の皆様へ



初夏の候、株主の皆様にはますますご清栄のこととご拝察申し上げます。ここに『第41期事業報告書』をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

2004年度の我が国経済は、前半はデジタル家電製品の需要増を牽引役に比較的好調に推移しましたが、秋口から原油高・円高の進行、在庫調整などを受け、減速傾向が見られました。

このような事業環境の中、当社グループは、収益管理の徹底やシステム運用力の強化による事業運営の効率化を推進するとともに、グローバルな物流体制の整備拡大など事業体質の強化を図ってまいりました。

また、当社は昨年10月1日付でTDK物流㈱と合併を行いました。順次、輸配送ネットワークの統合やシステムの統合などを進めており、順調な立ち上げとなっております。

2005年3月期の業績につきましては、連結売上が前期比13%増の486億円に、営業利益は5%増の49億円と増収増益を達成するこ

とことができました。期末の配当金につきましては、1株当たり2円50銭増配し、10円とさせていただきます。

さて、昨今、電子部品の物流におきましては、荷主の海外展開やそれに伴うリード・タイムの短縮から航空貨物に対するニーズが増大しております。当社におきましても航空貨物営業拠点の強化を図るため、成田地区に新倉庫を建設し、この4月より営業を開始いたしました。空港隣接地の優位性を活かし、国内外の航空貨物の多機能物流拠点として、事業拡大を図ってまいります。

中国におきましては、アルプス物流上海が本年1月より上海物流園區で事業を開始するとともに、広東アルプス物流が取扱貨物量の増加に対応するため、本年10月竣工予定で第二倉庫の建設に着工いたしました。今後もグローバルな物流体制の整備拡大を進めてまいります。

昨年後半からの景気の足踏み状況は今しばらく続くものと思われれます。引き続き事業体質の強化、顧客ニーズに適した拡販活動を進め、業容の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

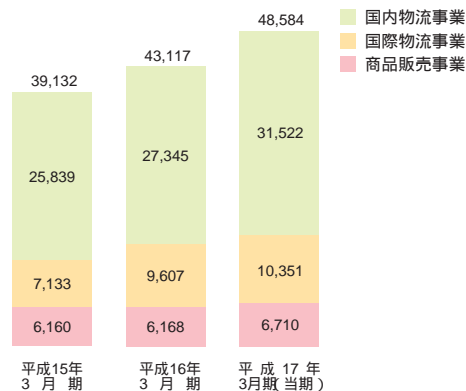
安間洋一

決算ハイライト

主要な連結経営指標等の推移

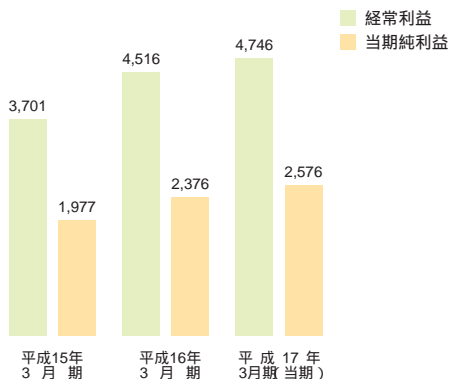
項目	平成16年 3月期	平成17年 3月期(当期)	前期比増減
売上高	43,117百万円	48,584百万円	12.7%増
経常利益	4,516百万円	4,746百万円	5.1%増
当期純利益	2,376百万円	2,576百万円	8.4%増
1株当たり 当期純利益	143円91銭	149円05銭	5円14銭増
株主資本 当期純利益率	15.8%	14.5%	1.3%減
売上高 当期純利益率	5.5%	5.3%	0.2%減
総資産	35,512百万円	40,575百万円	5,063百万円増
株主資本	15,971百万円	19,646百万円	3,674百万円増
株主資本比率	45.0%	48.4%	3.4%増
1株当たり 株主資本	978円03銭	1,107円79銭	129円76銭増
設備投資額	4,288百万円	2,751百万円	1,536百万円減
減価償却 実施額	1,037百万円	1,143百万円	105百万円増
期末従業員数	2,259人	2,716人	457人増

セグメント別売上の推移 (百万円)

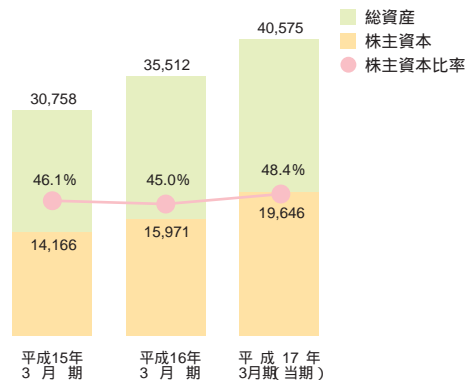


各セグメントの売上高は、セグメント間取引消去前の数値です。

経常利益・当期純利益の推移 (百万円)



総資産・株主資本・株主資本比率の推移 (百万円)



連結要約財務諸表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	18,059	15,994
現金及び預金	7,909	6,839
受取手形及び営業未収金	7,767	7,047
繰延税金資産	614	527
その他	1,780	1,604
貸倒引当金	12	24
固定資産	22,516	19,518
有形固定資産	19,164	16,875
建物及び構築物	10,606	8,865
機械装置及び運搬具	1,145	877
工具器具備品	483	377
土地	6,923	6,741
建設仮勘定	5	13
無形固定資産	897	876
投資その他の資産	2,454	1,766
投資有価証券	415	430
繰延税金資産	461	278
その他	1,620	1,092
貸倒引当金	43	35
資産合計	40,575	35,512

科目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	12,630	10,517
支払手形及び営業未払金	4,091	3,609
短期借入金	2,740	1,926
未払費用	1,715	1,684
その他	4,083	3,297
固定負債	6,519	7,455
長期借入金	5,484	6,736
退職給付引当金	659	342
役員退職慰労引当金	359	350
その他	15	26
負債合計	19,150	17,972
少数株主持分	1,779	1,568
(資本の部)		
資本金	2,349	1,494
資本剰余金	2,029	1,440
利益剰余金	15,562	13,217
その他有価証券評価差額金	80	90
為替換算調整勘定	325	236
自己株式	50	35
資本合計	19,646	15,971
負債、少数株主持分及び資本合計	40,575	35,512

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年3月期 (平成16年4月1日 ～17年3月31日)	平成16年3月期 (平成15年4月1日 ～16年3月31日)
売上高	48,584	43,117
売上原価	40,916	36,091
販売費及び一般管理費	2,804	2,399
営業利益	4,862	4,627
営業外収益	114	146
営業外費用	230	256
経常利益	4,746	4,516
特別利益	74	42
特別損失	15	38
税金等調整前当期純利益	4,805	4,520
法人税、住民税及び事業税	1,899	1,923
法人税等調整額	50	110
少数株主利益	379	331
当期純利益	2,576	2,376

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年3月期 (平成16年4月1日 ～17年3月31日)	平成16年3月期 (平成15年4月1日 ～16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,971	3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,288	3,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	920	1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	174
現金及び現金同等物の増加額	702	686
現金及び現金同等物期首残高	6,595	5,909
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額	350	
現金及び現金同等物期末残高	7,648	6,595

単独要約財務諸表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,520	流動負債	8,507
現金及び預金	4,114	支払手形・営業未払金	3,390
受取手形・営業未収金	5,103	短期借入金	1,622
繰延税金資産	466	未払金	958
その他	837	その他	2,535
貸倒引当金	1	固定負債	2,412
固定資産	16,765	長期借入金	1,824
有形固定資産	12,522	退職給付引当金	393
建物	6,051	役員退職慰労引当金	194
土地	5,479	負債合計	10,920
その他	991	(資本の部)	
無形固定資産	562	資本金	2,349
投資その他の資産	3,680	資本剰余金	2,029
投資有価証券	409	利益剰余金	11,957
関係会社株式・出資金	2,142	その他有価証券評価差額金	79
その他	1,137	自己株式	50
貸倒引当金	8	資本合計	16,365
資産合計	27,285	負債・資本合計	27,285

損益計算書

(平成16年4月1日～17年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
売上高	27,744	当期末処分利益	2,098
売上原価	22,752	特別償却準備金取崩額	0
販売費及び一般管理費	2,130	計	2,099
営業利益	2,862	これを次のとおり処分します。	
営業外収益	335	利益配当金	176
営業外費用	123	(1株につき10円)	
経常利益	3,073	取締役賞与金	35
特別利益	3	別途積立金	1,500
特別損失	11	次期繰越利益	387
税引前当期純利益	3,066		
法人税、住民税及び事業税	1,217		
法人税等調整額	25		
当期純利益	1,874		
前期繰越利益	346		
中間配当額	122		
当期末処分利益	2,098		

利益処分

(単位：百万円)

拠点の状況 (平成17年6月24日現在)

事業所

本社
盛岡営業所
秋田営業所
北上営業所
庄内営業所
古川営業所
仙台営業所

相馬営業所
小名浜営業所
郡山営業所
新潟営業所
羽生営業所
高崎営業所
松戸営業所

成田営業所
横浜営業所
長野営業所
静岡営業所
相良営業所
名古屋営業所
尾張旭営業所

富山営業所
大阪営業所
東大阪営業所
東京港センター

国内法人

株式会社流通サービス
株式会社流通運輸

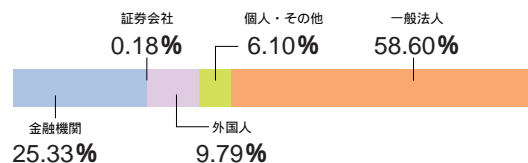
海外法人

アルプス物流香港有限公司
アルプス・ロジスティクス(シンガポール)プライベート・リミテッド
アルプス物流(上海)有限公司
アルプス・ロジスティクス(USA)インク
アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD.
天津泰達アルプス物流有限公司
大連泰達アルプス物流有限公司
広東アルプス物流有限公司
上海東軟時代物流軟件有限公司

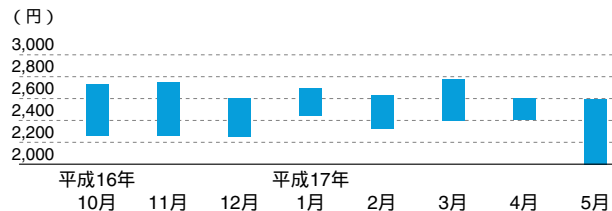
株式の概況 (平成17年3月31日現在)

株主数 1,282名

所有者別株式分布状況



株価の推移



トピックス

成田に新倉庫を竣工、営業開始

当社は、成田地区に新倉庫を竣工、従来の成田近隣の諸拠点
を統合し、この4月より新・成田営業所として営業を開始いた
しました。

昨今、電子部品の物流におきましては、メーカー各社の海外
展開の進展およびそれに伴うトータル・リード・タイムの短縮
ニーズから、航空貨物に対する需要が高まっております。

このような背景のもと、当社は航空貨物を集約して、顧客サ
ービスや事業効率の向上を図るとともに、更なる拡販を目的に、
成田営業所の再編・拡充を行いました。

新倉庫は成田空港から6kmの隣接地に位置し、5階建て、建
物面積20,461㎡の規模となっております。

電子部品航空貨物の輸出入専用拠点として、保税蔵置場と内
貨倉庫を一棟内に所有し、輸出入フォワーディング機能、
保税貨物蔵置、国内貨物の保管・入出庫管理、各種物流業
務に対して情報システムを活用した運用を行うなど、様々な機
能を有しています。

また、国内・海外のネットワークと直結することで、国内生
産品と海外生産品を組み合わせ、国内および海外の納入先工場
までお届けするグローバルなストック&デリバリーサービスを
提供してまいります。



成田営業所 全景

竣工式（4月20日）



今後は、空港隣接地の多機能物流拠点としてのメリットを
活かし、成田営業所を中心に航空貨物事業の拡大を図ってま
いります。

事業所名：(株)アルプス物流 成田営業所
住 所：千葉県山武郡芝山町大台3155-65
芝山第二工業団地内
電 話：0479-78-6366

上海物流園區にて事業開始

アルプス物流（上海）有限公司では、昨年開設された上海
外高橋保税物流園區におきまして支店を開設し、本年1月より
運営を開始いたしました。

上海物流園區は、中国税関の保税管理のもとで自由貿易区
を指し、開設された物流パークです。

中国内で輸出を目的に生産した製品を中国国内販売に変更
する場合は、増値税の還付・免税のために香港等へ輸出し、
再び中国へ輸入する手続がとられていました。

しかし物流園區に製品を入れることにより、中国から輸出
したと見なされ、同様の取扱いを受けることが可能になりま
す。これによって顧客の生産リード・タイムの短縮や輸出入
に係る物流コストの削減を図ることができます。

アルプス物流（上海）では、既に外高橋保税区の保税倉庫
で事業運営を行っておりますが、当社独自のシステムによっ
て、双方の倉庫での入出庫、在庫管理、配送の一元管理、運用が
可能となっております。今後も更なる物流サービスの向上を進
め、業容の拡大を図ってまいります。



上海物流園區 入口



当社 物流園區倉庫

事業所名：アルプス物流（上海）有限公司保税物流園區分公司
住 所：中国上海外高橋物流園區中亞路1号A幢4階A座
倉庫面積：5,711㎡

新任役員のご紹介

平成17年6月24日開催の定時株主総会で選任されました新任
役員をご紹介します。

取締役

す とう やす ひで
須 藤 泰 秀

1994年 7月 当社入社
アルプス物流香港 董事長
2004年10月 当社 海外事業本部
中国現法担当（現任）
アルプス物流（上海） 總經理（現任）
2005年 6月 当社 取締役（現任）

